

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2024年11月6日

【中間会計期間】 第22期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ジェイリース株式会社

【英訳名】 J-LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 士

【本店の所在の場所】 大分県大分市都町一丁目3番19号 大分中央ビル7階

【電話番号】 097-534-2277(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 中島 重治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー2階

【電話番号】 03-5909-1241(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 中島 重治

【縦覧に供する場所】 ジェイリース株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地 JA共済埼玉ビル2階)
ジェイリース株式会社 千葉支店
(千葉県船橋市湊町一丁目3番1号 MY船橋ビル8階)
ジェイリース株式会社 東京本社
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー2階)
ジェイリース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区南幸二丁目18番1号 TSUTSUI横浜ビル6階)
ジェイリース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目14番21号 円山ニッセイビル10階)
ジェイリース株式会社 大阪オフィス
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番39号 S-BUILDING新大阪3階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	6,087,224	7,711,267	13,220,921
経常利益 (千円)	1,105,329	1,414,859	2,611,618
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	760,659	920,479	1,789,680
中間包括利益又は包括利益 (千円)	760,631	920,468	1,789,613
純資産額 (千円)	3,910,863	5,145,323	4,627,058
総資産額 (千円)	10,235,833	13,510,880	11,586,421
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.80	51.77	100.69
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	42.42	51.32	99.79
自己資本比率 (%)	38.2	38.1	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	765,111	977,432	1,361,619
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,624	1,150,597	346,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,165	361,515	777,682
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,519,382	1,626,775	1,438,424

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2024年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む主な事業の内容及び主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(IT関連事業)

当中間連結会計期間において、株式会社エイピスの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含め、IT関連事業を開始しております。

また、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

この結果、2024年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されるものの、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響が残る状況となりました。

賃貸不動産業界におきましては、入居需要は底堅く、加えてオフィスやテナント等、事業用物件に対する賃料保証の利用が増加傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、地域密着を基本とした顧客（不動産会社、賃貸人、賃借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理の強化によるリスクコントロールを継続するとともに、人的資本経営に取り組んでまいりました。

また、当社は2024年4月に、ソフトウェア開発等を行う株式会社エイビスを100%子会社化し、2024年5月より連結の範囲に含めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は7,711,267千円（前年同期比26.7%増）、営業利益は1,426,833千円（前年同期比29.2%増）、経常利益は1,414,859千円（前年同期比28.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は920,479千円（前年同期比21.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

保証関連事業

売上面では、住居用賃料保証が計画を大きく上回りました。首都圏への人的戦力投入や人材育成、外部企業や業界団体とのアライアンスなどの各種戦略が奏功し、新規取引が拡大しました。また、当社の強みである地域密着サービスの展開を図り、2024年7月に、富山支店、滋賀支店を開設しました。事業用賃料保証は、コロナ禍・アフターコロナの頻繁な入退去が一巡、競合他社が増加する中、売上は堅調に推移しました。

経費面では、競争激化による不動産会社向け事務手数料の増加や貸倒関連費用等が増加する中、与信審査及び債権管理等による適切なリスクコントロールを継続するとともに、人材採用を計画通り行いました。

医療費保証業務においては、引き続き販路拡大と営業強化に取り組み、公立病院や赤十字病院などの新規取引が拡大しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の保証関連事業の売上高は7,161,119千円（前年同期比19.0%増）、営業利益は1,515,781千円（前年同期比36.2%増）となりました。

不動産関連事業

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務においては、外国籍の方々に対するサービスを中心に展開しており、円安の影響等により日本の不動産に対する外国人ニーズが高まり、売買仲介案件等が増加しました。また、今年開設した東京支店においてさらなる営業強化に取り組み、通期計画達成に順調な進捗となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の不動産関連事業の売上高は74,362千円（前年同期比2.7%増）、営業損失は33,327千円（前年同期は営業損失8,553千円）となりました。

IT関連事業

ソフトウェア開発等を行う株式会社エイビスにおいては、環境検査システムの開発販売をはじめとするITサービスを展開しており、売上高、営業利益ともに計画を上回って推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間のIT関連事業の売上高は541,464千円、営業損失47,316千円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比1,924,459千円増加し13,510,880千円となりました。これは主に、子会社取得に伴うのれんの増加772,530千円、未収入金の増加283,552千円、現金及び預金の増加274,351千円、収納代立替金の増加187,891千円、繰延税金資産の増加168,265千円、未収保証料の減少495,620千円、貸倒引当金の増加173,648千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,406,194千円増加し8,365,557千円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,172,469千円、役員退職慰労引当金の増加177,935千円、買掛金の増加136,060千円、1年内返済予定の長期借入金の増加129,994千円、前受金の増加118,081千円、短期借入金の減少410,000千円、未払金の減少136,633千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比518,264千円増加し5,145,323千円となりました。これは主に利益剰余金の増加518,224千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比1.8ポイント減少し38.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比188,351千円増加し1,626,775千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、977,432千円（前年同期は765,111千円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,391,052千円、売上債権の減少540,993千円、貸倒引当金の増加173,648千円によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払額519,287千円、未収入金の増加282,570千円、収納代立替金の増加187,891千円、未払金の減少149,788千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、1,150,597千円（前年同期は149,624千円の支出）となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出828,159千円、有形固定資産の取得による支出284,583千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、361,515千円（前年同期は297,165千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,270,000千円、短期借入金の減少430,000千円、配当金の支払額402,255千円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は18,069千円であります。

その内容は、IT関連事業の子会社エイビスのソフトウェア開発によるものであります。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループは株式会社エイビスを連結の範囲に含めたことに伴い、IT関連事業において68名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,400,000
計	54,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,880,000	17,892,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	17,880,000	17,892,800		

(注) 提出日現在発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日 (注)	1,600	17,880,000	25	717,734	25	292,734

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JLホールディングス株式会社	大分県大分市都町三丁目7番23号	4,280	23.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,871	10.5
中島 拓	大分県大分市	741	4.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	359	2.0
株式会社豊和銀行	大分県大分市王子中町4番10号	320	1.8
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	320	1.8
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	287	1.6
矢下 健二	東京都目黒区	280	1.6
阿部 兼三	大分県大分市	200	1.1
大塚 玄二郎	大分県大分市	193	1.1
計		8,852	49.5

- (注) 1. JLホールディングス株式会社は当社代表取締役である中島拓が株式を保有する資産管理会社であります。
2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式99,800株が含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,867,100	178,671	-
単元未満株式	普通株式 12,600	-	-
発行済株式総数	17,880,000	-	-
総株主の議決権	-	178,671	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式99,800株(議決権の数998個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェイリース株式会社	大分県大分市都町一丁目3番19号	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式99,800株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438,424	1,712,775
未収保証料	1,719,935	1,224,314
未収手数料	79,093	83,742
未収入金	259,946	543,499
代位弁済立替金	6,283,984	6,348,980
収納代行立替金	1,270,587	1,458,478
売掛金	63,913	139,223
販売用不動産	-	17,823
仕掛品	-	59,622
貯蔵品	15,073	16,206
その他	249,912	333,250
貸倒引当金	2,007,200	2,183,100
流動資産合計	9,373,670	9,754,817
固定資産		
有形固定資産	269,737	514,145
無形固定資産		
のれん	-	772,530
その他	244,502	271,488
無形固定資産合計	244,502	1,044,018
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,339,413	1,507,678
その他	705,379	1,034,250
貸倒引当金	346,281	344,029
投資その他の資産合計	1,698,511	2,197,899
固定資産合計	2,212,750	3,756,063
資産合計	11,586,421	13,510,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	136,060
短期借入金	1,240,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	-	129,994
リース債務	20,865	5,121
収納代行未払金	889,270	904,495
未払金	826,853	690,220
未払法人税等	557,388	649,805
前受金	2,756,230	2,874,311
賞与引当金	191,944	206,777
その他	335,400	367,175
流動負債合計	6,817,953	6,793,962
固定負債		
長期借入金	-	1,172,469
リース債務	6,184	10,301
退職給付に係る負債	-	44,923
役員退職慰労引当金	6,432	184,367
役員株式給付引当金	50,118	77,410
資産除去債務	78,194	81,763
その他	480	360
固定負債合計	141,409	1,571,595
負債合計	6,959,362	8,365,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,708	717,734
資本剰余金	292,708	292,734
利益剰余金	3,749,189	4,267,413
自己株式	132,362	132,362
株主資本合計	4,627,242	5,145,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	195
その他の包括利益累計額合計	184	195
純資産合計	4,627,058	5,145,323
負債純資産合計	11,586,421	13,510,880

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	6,087,224	7,711,267
売上原価	1,487,775	2,123,315
売上総利益	4,599,449	5,587,951
販売費及び一般管理費	¹ 3,494,894	¹ 4,161,118
営業利益	1,104,554	1,426,833
営業外収益		
受取利息	12	283
受取配当金	10	295
受取保険金	4,860	3,966
補助金収入	510	3,976
その他	5,573	11,281
営業外収益合計	10,967	19,803
営業外費用		
支払利息	7,957	11,498
匿名組合投資損失	-	13,662
その他	2,235	6,615
営業外費用合計	10,192	31,776
経常利益	1,105,329	1,414,859
特別損失		
減損損失	-	23,807
その他	-	0
特別損失合計	-	23,807
税金等調整前中間純利益	1,105,329	1,391,052
法人税、住民税及び事業税	324,439	547,388
法人税等調整額	20,230	76,815
法人税等合計	344,669	470,573
中間純利益	760,659	920,479
親会社株主に帰属する中間純利益	760,659	920,479

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	760,659	920,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	11
その他の包括利益合計	28	11
中間包括利益	760,631	920,468
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	760,631	920,468

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,105,329	1,391,052
減価償却費	91,263	77,774
減損損失	-	23,807
のれん償却額	-	33,588
貸倒引当金の増減額(は減少)	64,968	173,648
受取利息及び受取配当金	22	578
支払利息	7,957	11,498
売上債権の増減額(は増加)	373,102	540,993
未収入金の増減額(は増加)	359,988	282,570
代位弁済立替金の増減額(は増加)	560,639	58,182
収納代行立替金の増減額(は増加)	213,559	187,891
棚卸資産の増減額(は増加)	36,740	22,471
前受金の増減額(は減少)	126,196	24,234
未払金の増減額(は減少)	55,720	149,788
賞与引当金の増減額(は減少)	24,705	1,479
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,821
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,225	6,935
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	32,946	27,292
収納代行未払金の増減額(は減少)	3,709	15,224
株式交付費	633	569
その他	160,105	163,301
小計	1,227,267	1,508,121
利息及び配当金の受取額	22	578
利息の支払額	8,006	11,979
法人税等の支払額	454,171	519,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,111	977,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,086	284,583
無形固定資産の取得による支出	60,817	44,587
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	828,159
その他	33,720	6,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,624	1,150,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37,000	430,000
長期借入れによる収入	-	1,270,000
長期借入金の返済による支出	3,336	52,695
社債の償還による支出	-	5,000
株式の発行による支出	381	518
配当金の支払額	312,697	402,255
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,750	18,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,165	361,515
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	318,321	188,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,061	1,438,424
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,519,382	1,626,775

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

2024年4月30日より、新たに株式を取得した株式会社エイビスを連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表における総資産合計及び負債合計の増加並びに連結損益計算書の営業収益等が今後増加すると考えられます。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2022年6月23日開催の株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の社外取締役である者を除きます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任日の属する月の翌月の25日となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ132,061千円、99,800株であり、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ132,061千円、99,800株であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	928,957千円	1,094,290千円
賞与引当金繰入額	145,062 "	206,777 "
退職給付費用	11,276 "	21,920 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,225 "	6,935 "
役員株式給付引当金繰入額	36,667 "	27,292 "
貸倒引当金繰入額	422,815 "	489,979 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,519,382千円	1,712,775千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	86,000 "
現金及び現金同等物	1,519,382 "	1,626,775 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会	普通株式	312	35.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 2024年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しております。

2. 2023年3月31日を基準日とする配当額の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	312	35.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2024年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しております。

2. 2023年9月30日を基準日とする配当額の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	402	22.50	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	402	22.50	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	保証関連事業	不動産関連事業	IT関連事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	849,963	34,666	-	884,630	-	884,630
その他の収益	5,168,521	34,073	-	5,202,594	-	5,202,594
外部顧客への売上 高	6,018,485	68,739	-	6,087,224	-	6,087,224
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	-	3,676	-	3,676	3,676	-
計	6,018,485	72,415	-	6,090,900	3,676	6,087,224
セグメント利益又は 損失()	1,113,108	8,553	-	1,104,554	-	1,104,554

(注) 1. 売上高の調整額 3,676千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	保証関連事業	不動産関連事業	IT関連事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	1,006,635	32,011	479,826	1,518,472	-	1,518,472
その他の収益	6,154,484	38,310	-	6,192,794	-	6,192,794
外部顧客への売上 高	7,161,119	70,321	479,826	7,711,267	-	7,711,267
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	-	4,040	61,638	65,679	65,679	-
計	7,161,119	74,362	541,464	7,776,946	65,679	7,711,267
セグメント利益又は 損失()	1,515,781	33,327	47,316	1,435,137	8,304	1,426,833

(注) 1. 売上高の調整額 65,679千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年4月30日に株式会社エイビスの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当中間連結会計期間においてのれんが806,118千円増加しております。なお、当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「保証関連事業」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において23,807千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当中間連結会計期間より株式を取得し子会社化した株式会社エイビスを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「IT関連事業」を追加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エイビス
事業の内容	コンピュータソフトウェアの開発及び販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

ITを活用したサービス開発力、競争力の向上を通じた家賃債務保証事業における更なるシェア拡大のため。

(3) 企業結合日

2024年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年5月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,230百万円
取得原価		1,230百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

806百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主として株式会社エイビスの持つグローバルネットワークを活かしたアジアへの展開など、当社グループの事業領域の拡大、企業価値の向上によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却を行う予定であります。なお、償却期間については算定中であり

ます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり

ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	42円80銭	51円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	760,659	920,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	760,659	920,479
普通株式の期中平均株式数(株)	17,771,608	17,778,474
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	42円42銭	51円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	162,007	155,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前中間連結会計期間99,800株、当中間連結会計期間99,800株)

なお、2024年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

2 【その他】

第21期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）期末配当について、2024年5月10日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	402百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月26日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

また、第22期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月6日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	402百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月6日

ジェイリース株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高澤 諭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイリース株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイリース株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなく

なる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。